

平成 2 1 年度科学研究費補助金
(研究成果公開促進費)

書 面 審 査 の 手 引

平成 2 0 年 1 2 月

独立行政法人 日本学術振興会

は し が き

本手引は、科学研究費補助金（研究成果公開促進費）のうち「学術定期刊行物」、「学術図書」及び「データベース」の審査に関し、書面審査の便宜のために独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会の決定に基づき作成しています。

審査に当たっては、本手引により、遺漏なく実施されるようお願いいたします。

目 次

審査の仕組み	1
審査における基本的な留意事項	4
書面審査の指針	5
研究成果公開促進費の書面審査における評価基準等 (平成20年9月25日独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会決定)	6
合議審査について	13
「評点入力表」、「書面審査表」及び「計画調書」について	14
その他の審査資料について	16
審査終了後における審査関係資料の返送について	16
各小委員会の開催予定について	17
参考1 書面審査表の見方	19
学術定期刊行物	20
学 術 函 書	22
データベース(研究成果データベース)	24
データベース(学術誌データベース)	26
参考2 科学研究費補助金(基盤研究等)における審査及び評価に関する規程(抄)	31
参考3 独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費補助金の審査の基本的考え方等	47

審査の仕組み

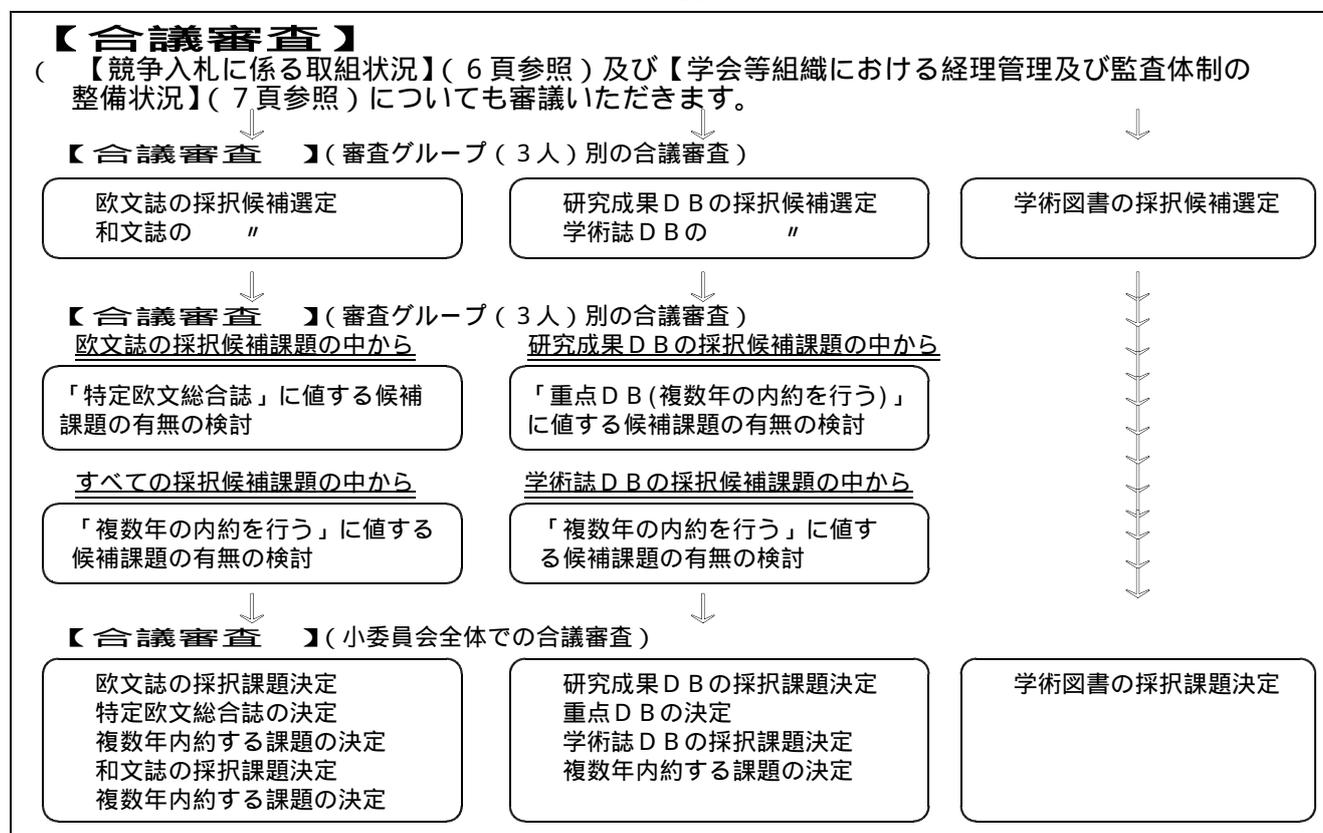
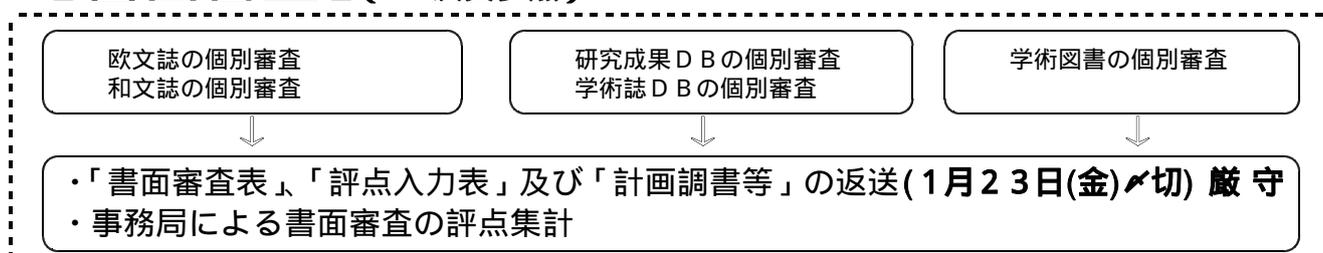
科学研究費補助金（研究成果公開促進費）は、研究成果の公開発表、重要な学術研究の成果の刊行、データベースの作成について助成することによって、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的とする経費であって、研究者等が計画する研究成果の公開促進に係る事業のうち、特に重要なものを取り上げ必要な経費を配分し、優れた研究成果の公的流通の促進を図るものです。

そのうち、「**学術定期刊行物**」、「**学術図書**」及び「**データベース**」（各種目の目的・性格については、「平成21年度科学研究費補助金公募要領（研究成果公開促進費）」を参照）については、独立行政法人日本学術振興会理事長の諮問により、独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会において調査審議することとなっています。

これら3つの種目の審査は、計画調書により審査委員が個別に行う書面審査と合議審査により行います。

<審査の流れ>

- 学術定期刊行物 - - データベース - - 学術図書 -
【書面審査】（次頁参照）



【書面審査】を行うにあたって

書面審査は、下記の要領で行ってください。

1. 送付資料の確認

下記 ~ の資料が同封されているかを確認してください。

送付資料一覧（以下は、今回送付をしている審査関係資料の一覧です）

「審査資料（「計画調書」「見積書）」
 「データベース」においては、応募課題によって「見積書」の添付が無いものもあります。
 「書面審査表」及び「評点入力表（電子ファイル：CD-ROM）」
 「書面審査表、評点入力表及び計画調書返送用封筒」
 「平成21年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）書面審査の手引」
 「平成21年度科学研究費補助金公募要領（研究成果公開促進費）」
 「評点入力表（電子ファイル）」を開くためのパスワードの記載された「パスワード通知書」を、別便にて送付しています。

2. 書面審査

- (1) 「審査における基本的な留意事項」(4頁)及び「書面審査の指針」(5頁)の記載事項について確認してください。
- (2) 各種目別の審査の方針について、35～38頁の「個別事項」において確認してください。
- (3) 「研究成果公開促進費の書面審査における評定基準」(6～12頁)に基づき、「評点入力表」、「計画調書」及び「計画調書について」(14～15頁)を参照の上、「審査資料（計画調書）」をもとに審査を行い、各種目ごとに「評点入力表（電子ファイル）」の以下の各項目欄へ評価結果を入力してください。

< 「評点入力表（例）」 >

審査グループ	審査希望分野	受付番号	応募課題名	評点	経費の妥当性	コメント等
C1	310	100	JOURNAL			
C1	310	200	JOURNAL OF			
C1	310	200	学会誌			

「評点入力表」でご入力いただく項目は、左に示すとおりです。
 （評点、経費の妥当性、コメント等）

(注1)「評点入力表（電子ファイル）」には、各審査委員ごとに個別のパスワードを設定しております。なお、パスワードは、「平成21年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）評点入力表 パスワード通知書」（別便にて送付）に記載しております。

(注2)【競争入札に係る取組状況】(6頁参照)及び【学会等組織における経理管理及び監査体制の整備状況】(7頁参照)については、合議審査においてご審議いただきますので、書面審査において評価を行う必要はありません。

3. 審査結果の返送

すべての応募課題に対しての評価終了後、「書面審査表」、「評点入力表」及び「審査資料」を「書面審査表、評点入力表及び計画調書返送用封筒」にて、日本学術振興会へ返送してください。

<審査グループ一覧>

【人文科学系小委員会】

審査グループ	審査希望分野	番号	参考となる関連専門分野
A 1	哲 学	110	哲学・倫理学 中国哲学 印度哲学・仏教学 宗教学 思想史 美学・美術史
A 2	文 学 A	120	日本文学
A 3	文 学 B	130	ヨーロッパ語系文学 各国文学・文学論 その他文学Aに該当しないもの
A 4	言 語 学	140	言語学 日本語学 英語学 日本語教育 外国語教育
A 5	史 学 A	150	日本史
A 6	史 学 B	160	史学一般 東洋史 西洋史 考古学 その他史学Aに該当しないもの
A 7	人 文 地 理 学 ・ 文 化 人 類 学	170	人文地理学 文化人類学・民俗学

【社会科学系小委員会】

審査グループ	審査希望分野	番号	参考となる関連専門分野
B 1	法 学	210	基礎法学 公法学 国際法学 社会法学 刑事法学 民事法学 新領域法学
B 2	政 治 学	220	政治学 国際関係論
B 3	経 済 学	230	理論経済学 経済学説・経済思想 経済統計学 応用経済学 経済政策 財政学・金融論 経済史
B 4	経 営 学	240	経営学 商学 会計学
B 5	社 会 学	250	社会学 社会福祉学
B 6	心 理 学	260	社会心理学 教育心理学 臨床心理学 実験心理学
B 7	教 育 学 A	270	教育学 教育社会学 特別支援教育
B 8	教 育 学 B	280	教科教育学 その他教育学Aに該当しないもの

【理工系小委員会】

審査グループ	審査希望分野	番号	参考となる関連専門分野
C 1	数 物 系 科 学 A	310	数学 天文学 物理学 プラズマ科学
C 2	数 物 系 科 学 B	320	地球惑星科学 その他数物系科学Aに該当しないもの
C 3	化 学	330	基礎化学 複合化学 材料化学
C 4	工 学 A	340	応用物理学・工学基礎 電気電子工学 材料工学 プロセス工学
C 5	工 学 B	350	機械工学 土木工学 建築学 総合工学 その他工学Aに該当しないもの

【生物系小委員会】

審査グループ	審査希望分野	番号	参考となる関連専門分野
D 1	生 物 学	410	基礎生物学 生物科学 人類学
D 2	農 学	420	農学 農芸化学 林学 水産学 農業経済学 農業工学 畜産学・獣医学 境界農学
D 3	医 歯 薬 学 A	430	薬学 基礎医学
D 4	医 歯 薬 学 B	440	内科系臨床医学 外科系臨床医学 歯学
D 5	医 歯 薬 学 C	450	境界医学 社会医学 看護学 その他医歯薬学A及び医歯薬学Bに該当しないもの

審査における基本的な留意事項

審査を行う際の基本的な留意事項として、以下の点を確認してください。
なお、遵守していただけなかった場合は、ペナルティーを課すことがあります。

(1) 利害関係者の排除（利益相反）

審査における公平性を確保するため、個々の応募課題の審査について、利害関係のある審査委員は評価に関わらないこととしています。

審査委員が応募課題の採否の結果により、自ら利益を得ること、または、第三者から、学術的評価以外の考慮を含めた審査ではないかという疑念をもたれることがないようにしなければなりません。

そのため、以下のような事項に該当する場合は、当該課題の審査を行わないでください。
なお、本件の取扱いに疑問がある場合には、本会にお問い合わせください。

【科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程】

（ 32頁より抜粋）

第1章 総則

（利害関係者の排除）

第8条 評価に関する利害関係の排除（利益相反）の取扱いについては、次のとおりとする。

二 研究成果公開促進費の場合

(1) 審査委員自身が、成果公開の応募者である場合は、評価に加わらないこととする。

(2) 審査委員が、成果公開の応募者又は応募団体（学会、研究者グループ等）との関係において、次に掲げるものに該当すると自ら判断する場合は、評価に加わらないこととする。

親族関係もしくはそれと同等の親密な個人的関係

事業遂行における緊密な関係

（例えば、学術定期刊行物の編者、学術図書の執筆・編者及び翻訳・校閲者、データベース作成における協力者）

同一研究単位での所属関係（同一講座の研究者等）

密接な師弟関係もしくは直接的な雇用関係

成果公開の採否が審査委員の直接的な利益につながると見なされるおそれのある対立的な関係もしくは競争関係

(2) 秘密保持と倫理の遵守

計画調書の内容等、審査にあたって知り得た情報は、いかなる形においても他人に漏らしてはなりません。

審査の過程で知り得た他人の独自性のあるアイデアや未発表の研究成果を審査委員自身の利益のために利用することはもちろん、第三者に漏らすことも、社会的倫理に反するものであると認識してください。

書面審査の指針

書面審査の実施にあたっては、以下の点に留意した上で、第 節に明示する「成果公開促進費の書面審査における評価基準等（以下「評価基準等」という）」（6頁）に従って、適切かつ公正に行ってください。

（1）審査委員としての責任

審査は、各審査委員が独自の責任と判断に基づいて行うべきものです。守秘義務を遵守すれば起こり得ないことですが、他の研究者と相談しながら評価を行うこと、審査委員間で互いに連絡し合って評価を行うことは厳に避けてください。

なお、審査の参考として専門的知識が必要な場合、審査委員であることを説明せず、適当な研究者に当該知識を照会することは差し支えありません。

（2）課題の評価

課題の評価は、第 節「評価基準等」（6頁）の「 評価基準」及び「 その他の評価項目」により行います。

なお、「 評価基準」による評価は、専ら当該応募課題の学術的価値に基づいて行ってください。

（3）評点の付し方

書面審査の結果は、採択候補課題の選定のもとになるものです。各種目の目的・性格に沿って「評価基準等」に述べる評価要素に着目しつつ、応募課題の内容について総合的に判断を行い、優れた課題が適切に採択されるよう留意してください。

特に、合議審査において適正な判断を促進させるため、書面審査においては、絶対評価を基本としつつも、評点分布が評点基準に示した目安に近づくようにし、評点が偏らないようにしてください。（ただし、審査を行う応募課題が少ない（10件程度）である場合は、評価分布のバランスを考慮する必要はありません。）

なお、研究成果公開促進費は、応募件数が少ないことから、別表「審査グループ一覧表」（3頁）に示す分野毎に審査を行うこととしており、応募課題が審査委員の専門外である場合についても、より広い立場から審査を行い評点を付してください。

また、合議審査において、書面審査の評点のみに基づく形式的な審査の弊害を避けるため、その評価に至ったポイントを審査意見として記入していただくようお願いいたします。

（4）学術定期刊行物（「特定欧文総合誌」）の書面審査に係る留意事項

「特定欧文総合誌」での審査を希望している課題であっても、「欧文誌」として採択に値するかという観点での書面審査をお願いします。（「特定欧文総合誌」としてではなく、「欧文誌」としての評点を付してください。）

なお、「特定欧文総合誌」については、「欧文誌」として採択されたもののうち、「特定欧文総合誌」での審査を希望しているものについて、合議審査において「特定欧文総合誌」とするかどうかを審議します。

研究成果公開促進費の書面審査における評価基準等

科学研究費補助金（研究成果公開促進費）は、研究成果の公開発表、重要な学術研究の成果の刊行及びデータベースの作成について助成することによって、我が国の学術の振興と普及に資するとともに、学術の国際交流に寄与することを目的とするものです。配分審査にあたって、各審査委員は、応募成果公開について、この目的に大きく寄与するかどうかを適切かつ公正に判断することが求められます。

書面審査においては、各応募成果公開について、以下の個別の評価項目及び評価要素に着目しつつ、最終的に、5段階による総合評点を付すこととします。

合議審査では、書面審査における総合評点の素点と平均点を基に、個別の評価要素や応募状況等を適切に勘案して、成果公開の採否及び経費の配分額を決定します。

審査にあたり、高い総合評点を付す応募成果公開は、必ずしも、全ての個別要素において高い評価を得た成果公開である必要はありません。

分野の特性など、研究成果の公開の多様性に配慮しつつ、各種目の性格に合った重要な成果公開を幅広く見だし、学術の発展に寄与するよう、適切な評価を行ってください。

なお、応募成果公開が利益相反（第8条の二参照）にあたるものについては、審査を行わないでください（32頁を参照）。

応募要件に係る評価項目

〔評価項目〕 以下（ ）内は、計画調書における参照箇所を示します。

「学術定期刊行物」、「研究成果データベース」及び「学術誌データベース」における共通事項

【競争入札に係る取組状況】

（「競争入札に係る実施又は準備の状況」欄）

各応募成果公開について、補助金の効率的な執行の観点から、以下の点を考慮し、下記の評価区分により評価をしてください。

- ・ 一定額を超える契約の締結を要するものについて、契約の相手方を選定するに当たり、一般競争入札の実施又は実施に向けての十分な取組みがなされているか。

評価区分	評価基準
	一般競争入札により契約の相手方を既に選定済みである。 契約の相手方を選定するに当たり、一般競争入札の実施に向けての準備がなされている。
×	契約の相手方を一般競争入札によらず選定した、又はする計画となっている。

「学術定期刊行物」、「学術誌データベース」及び学会等が作成する「研究成果データベース」における共通事項

【学会等組織における経理管理及び監査体制の整備状況】

(「経理管理事務体制」、「監査体制」欄)

各応募成果公開について、補助金の適正な管理の実施の観点から、以下の点を考慮し、下記の評定区分により評定をしてください。

- ・ 交付された補助金を適正に管理するに十分な経理管理事務体制が整備されているか。
- ・ 内部監査又は外部監査を行うなどにより、学会等組織における監査体制が整備されているか。

評定区分	評 定 基 準
	学会等組織における経理管理事務及び監査体制が整備されており、補助金を交付しても適正な管理ができる。
×	学会等組織における経理管理事務及び監査体制が整備されているとはいえず、補助金の交付先として適さない。

評定基準 【評定要素】

学術定期刊行物

【学術的価値と質の向上】

「刊行の目的・意義」、「刊行物の概要」、「刊行物の特徴」、「編集委員会の構成」、「現在の編集委員会における編集方針」、「実施しているレフェリー制等の概要及び具体的な運用の実態」、「投稿論文取扱状況」、「代表的な掲載論文の主要雑誌における引用状況」欄など

- ・ 重要な学術研究の成果の刊行を目的とした学術的価値が高いものであるか。
なお、学術的価値については、次の点を評価の基準として取り扱う。
 - ア) 学術定期刊行物の編集体制及び編集方針等が、質の高い雑誌の刊行に寄与するものであるか。
 - イ) レフェリー制等により質の保証された原著論文が迅速かつ積極的に発信されているか。
 - ウ) 学術定期刊行物が掲載した原著論文が、当該分野の学術研究の振興に寄与しているか。
- ・ 学術定期刊行物の刊行体制が、学術の振興及び普及に寄与することが期待できるものであるか。

【国際性の向上と国際情報発信強化への取り組み】

「刊行物の特徴」、「国際化に向けての取り組み状況」、「刊行物の発信・公開に関する取り組み状況」、「編集委員数(うち外国人)」、「レフェリー数(うち外国人)」、「投稿論文取扱状況」、「掲載論文の状況」、「海外有償頒布部数実績国別内訳」、「海外学術雑誌における掲載論文の引用状況」欄など

- ・ 学術定期刊行物の国際性を高める取り組みがなされているか。

なお、国際性については、次の点を評価の基準として取り扱う。

- ア) 1回当たり発行部数に占める海外有償発送部数の割合
 - イ) 編集委員及びレフェリーに占める外国人の割合
 - ウ) 海外からの投稿論文数及びそのうち掲載件数
 - エ) 掲載論文の海外主要雑誌における引用状況
- ・ 国際情報発信強化のための取り組みがなされているか。

【応募条件】

（ 「1回当たり発行部数」、「刊行経費に占める充当できる財源の割合の改善・経費節減に向けた取り組み状況」、「掲載論文の状況」、「海外有償頒布部数実績国別内訳」欄など ）

- ・ 学術の国際交流に資するものであり、かつ、区分ごとに定める応募の条件を満たしているか。
- なお、次のいずれかに該当するものは、応募条件を満たしていない（公募の対象としない）ものである。
- ア) 出版社の企画によって刊行するもの
 - イ) 各年度の補助要求額が100万円未満のもの
 - ウ) 全国の当該分野の研究者総数に比して、購読者数が極めて少数であるもの
 - エ) 購読者が一地方若しくは特定の研究機関の関係者が中心となっているもの
 - オ) 刊行経費に充当できる財源が原則として50%未満であるもの
 - カ) 過去3年間、外国人又は海外の研究機関に所属の研究者からの投稿論文の掲載がなく、かつ海外での有償頒布が行われていないもの

学術図書

【刊行の目的】（「刊行物の内容（概要）」、「刊行の目的及び意義」欄など）

- ・ 「刊行のみ行うもの」にあつては、学術研究の成果を公開するために刊行するものであるか。
- ・ 「翻訳・校閲の上、刊行するもの」にあつては、我が国の優れた学術研究成果を広く海外に提供するため、日本語で書かれた論文を外国語に翻訳・校閲の上刊行するものであるか。

【学術的価値等】

（ 「刊行物の内容（概要）」、「本刊行物が学術の国際交流に対して果たす役割」欄など ）

- ・ 学術的価値が高いもの（特に独創的または先駆的なもの）、又は学術の国際交流に重要な役割を果たすものであるか。

【刊行の意義】

（ 「刊行の目的及び意義」、「本刊行物を当該年度（平成21年度又は平成22年度）に刊行する意義」欄など ）

- ・ 当該学術図書が出版予定年度に刊行されることの意義はあるか。

【応募条件】（「刊行物の内容（概要）」、「補助金を必要とする理由」欄など）

- ・ 応募の条件を満たしているか。
なお、次のいずれかに該当する学術図書は、応募条件を満たしていない（公募の対象としていない）ものである。
 - ア）既に類似の成果が刊行されているもの
 - イ）既に学術誌等を通じて公表されている論文を単に集成し、刊行するもの
 - ウ）学術研究の成果とは言い難いもの
 - エ）大学、研究所等の研究機関がその事業として翻訳・校閲・刊行すべきもの
 - オ）出版社等の企画によって刊行するもの
 - カ）市販しないもの
 - キ）十分に市販性があるもの
 - ク）翻訳者・校閲者又は出版社等への原稿渡し、事業開始年度の4月1日より前のもの

データベース

(1) 研究成果データベース

【学術的価値、応募条件】

（ 「対象分野」、「研究成果データベースの概要」、「データベースの種類・性格」、
「データベース作成計画」欄など ）

- ・ 学術的価値が高いものであるか。
- ・ 以下の応募条件を全て満たすものであるか。
 - ア）我が国の学術研究動向を踏まえ、次のいずれかの分野に属するものであること。
 - a) データベース化が国際的にも期待されている分野
 - b) 国内においてデータベース化する必要のある分野
 - c) 国際的・国内的に同様な内容のデータベースが存在しない分野
 - d) データベース化について我が国に協力を求められている分野
 - イ）データベース化するためのデータの収集、評価及びそのデータベース化の作業等について、作成組織及び技術的方式が確立していること。
 - ウ）当該データベースにより、広く関係研究者等に情報提供サービスを行う方策が確立しており、公開計画が明確であること。
 - エ）データ容量、所要経費が相当量（額）以上であること。
 - オ）「学術誌データベース」ではなく、「研究成果データベース」での応募が適当なものであること。

【有用性、公開利用状況等】

（ 「公開状況」、「公開方法」、「データベース公開の具体的方法」、「公開利用件数（アクセス数）の推移」、「想定している利用対象者及び想定される利用内容」、
「利用者からのアクセスを簡便にするための工夫」欄など ）

- ・ 利用対象者及びその利用内容等を踏まえ、有用性が高いと判断できるものであるか。
- ・ 相応の公開利用件数である等、研究成果の公開・普及に資するものであるか。
- ・ 公開利用状況を促進するための取り組みがなされているか。

【データベース作成計画の進捗状況】

（「データベース作成計画」、「入力予定データ量」欄など）

- ・ 複数年度の内約を受けている「重点データベース」については、データベース作成計画が順調に進捗しているものであるか。

(2) 学術誌データベース

【学術的価値、応募条件】

（「学術誌データベースの概要」、「データベースの種類」、「データベース作成計画」欄など）

- ・ 学術的価値が高いものであるか。
- ・ 以下の応募条件を全て満たすものであるか。
 - ア) 重要な学術研究の成果の発信を目的とした学術的価値が高い学術誌の電子アーカイブ事業であること。
 - イ) 当該データベースの公開が継続できることがみこまれること。
 - ウ) データベースを流通させるためのシステムを既に有する、又は他のシステムを活用するなど、広く関係研究者等に情報提供サービスを行う方策が確立しており、電子化された学術誌の公開計画が明確であること。

【電子化対象等の適切性】

（「投稿論文取扱状況」、「審査制度の概要」、「海外学術雑誌における掲載論文の引用状況」欄など）

- ・ 単に、既に発表された論文等を収集して作成するデータベースではなく、学術団体等が発行する学術誌の過去の掲載論文等のアーカイブを構築するものであるか。
- ・ 電子化する学術誌は、学術定期刊行物としても採択に値すると評価されるものであるか。

【公開利用状況、公開への取り組み等】

（「公開状況」、「公開方法」、「データベース公開の具体的方法」、「公開利用件数（アクセス数）の推移」、「利用者からのアクセスを簡便にするための工夫」欄など）

- ・ 相応の公開利用件数である等、研究成果の公開・普及に資するものであるか。
- ・ 公開利用状況を促進するための取り組みがなされているか。
- ・ 今後、公開を予定しているものである場合は、公開に向けた計画が適切であるか。
- ・ 当該学術誌の国際競争力の強化に資することが期待できるものであるか。

【自立に向けた取り組み、データベースの継続的な公開の方策】

（「公開利用件数（アクセス数）の推移」、「自立に向けた取り組み状況及び当該データベースを公開するに当たっての方策」欄など）

- ・ 今後の予定も含め、自立への取り組みがなされているか。

- ・ データベースの継続的な公開の方策が確立されているか。

【データベース作成計画の進捗状況】

(「データベース作成計画」、「入力予定データ量」欄など)

- ・ 複数年度の内約を受けているデータベースについては、当該データベースの作成計画が順調に進捗しているものであるか。

【総合評点】

各成果公開の採択について、上記の各評定要素に着目しつつ、下表の基準に基づいて、5段階評価を行い、総合評点を付してください。

その際、種目・区分ごとに担当する応募成果公開全体の中で、下表右欄の評点分布を目安として評点を付すこととし、評点の偏った評価とならないようにしてください。(担当成果公開数が少ない場合は、この限りではありません。)

なお、「-」を付すのは、「利益相反」にあたる応募成果公開のみとします。その場合は「コメント」欄に理由を記入してください。

また、「×」を付すのは、応募条件を満たしていないと判断する場合とし、どの条件を満たしていないかを「コメント」欄に記入してください。

評点区分	評 定 基 準	評点分布の目安
5	非常に優れた課題であり、最優先で採択すべき	10%
4	優れた課題であり、積極的に採択すべき	20%
3	優れた内容を含んでおり、採択してもよい	40%
2	採択するには、内容等に不十分な点があり、採択を見送るべき	20%
1	内容等に問題があり、採択に値しない	10%
-	利益相反の関係にあるので判定できない	
×	条件を満たしていない	

【審査意見の記入】

総合評点を付すとともに、応募成果公開に対する審査意見を、当該成果公開の長所と短所を中心として、「コメント」欄に記入してください。合議審査において、書面審査の結果を適切に反映させるために、審査意見は非常に重要です。

(参考)平成20年度新規採択成果公開の採択率

学術定期刊行物	68.5%
学術図書	28.3%
データベース(研究成果データベース)	33.3%
データベース(学術誌データベース)	21.9%

その他の評価項目
〔補助要求額及び経費の妥当性〕

各応募成果公開について、補助金の効果的・効率的配分を図る観点から、下記の各評定要素に着目しつつ、補助要求額及び経費の妥当性・必要性について、評定をしてください。

なお、「×」の評定をする場合は、その判断に至った根拠を「コメント」欄に記入してください。

「学術定期刊行物」

【補助要求額の妥当性】

〔「補助要求額」、「刊行経費に占める充当できる財源の割合」、「刊行経費に充当できる財源の割合の改善・経費削減に向けた取り組み状況」欄など〕

- ・ 次の点も考慮したうえで、補助要求額は妥当な額であると考えられるか。
 - ア) 刊行経費に充当できる財源を十分確保しているか。
 - イ) 刊行経費に充当できる財源の割合の改善、経費削減に向けた取り組みがなされているか。

「データベース」

(1) 「研究成果データベース」

【経費の妥当性】

「入力予定データ量」、「研究成果データベースの作成に直接必要となる経費」、「平成21年度補助要求額の明細」欄など

- ・ 作成計画及び必要経費を踏まえ、経費の妥当性が高いと判断できるものであるか。
- ・ 補助要求額に補助対象とならない経費は計上されていないか。また、その積算根拠は明確であるか。

(2) 「学術誌データベース」

【経費の妥当性】

〔「入力予定データ量」、「編集委員会の開催に係る経費及び学術誌データベースの作成に直接必要となる経費」、「平成21年度補助要求額の明細」欄など〕

- ・ 作成計画及び必要経費を踏まえ、経費の妥当性が高いと判断できるものであるか。
- ・ 補助要求額に補助対象とならない経費は計上されておらず、その内容は妥当なものであるか。

評定区分	評 定 基 準
(空白)	平均的な充足率であれば当該成果公開の遂行が可能である 他の応募成果公開より更に充足率を高めるべきである。
	他の応募成果公開より更に減額する必要がある(充足率を低くすることが望まれる)
×	計画と経費との整合性を欠く。

合議審査について

合議審査では、4つの各系小委員会（人文科学系、社会科学系、理工系、生物系）において、参考資料2の「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」に即し、書面審査の結果に基づいた総合的な判断を行い、必要な調整を図った上で、研究成果公開促進費の各種目の目的に沿った配分を行います。

（1）書面審査結果の合議審査への反映方法

各審査委員の評定結果（「評点入力表」へ入力した書面審査結果）について取りまとめたものを合議審査の資料とします。

また、各審査委員の書面審査表は、参考資料として合議審査の際に審査会場に用意します。

（2）合議審査の進め方

前述の審査グループごとに、合議により採択候補課題を選考します。

採択候補課題の選考後、審査グループごとに採択候補として選考した課題の中から、「学術定期刊行物」における『特定欧文総合誌』や、「データベース」における『重点データベース』等として採択するものがあるか審査します。

その後、各審査グループの審査結果を基に、小委員会全体での「合議審査」により採択課題を決定します。

なお、複数の小委員会にまたがって審査に付される課題（広領域応募課題）については、各審査グループの審査結果を基に、各小委員会毎に合議審査による評点を付し、運営小委員会において採択課題を決定します。

「評点入力表」、「書面審査表」及び「計画調書」について

1. 「評点入力表（電子ファイル）」について

- (1) 「評点入力表」は、審査結果を短期間で迅速かつ正確に集計するためのものです。
- (2) 「評点入力表」は、「計画調書」及び「書面審査表」と同様の掲載順で作成しています。
- (3) 「評点入力表」は、各審査委員ごとに電子ファイルを作成し、個別のパスワードを設定しておりますので、評点等を入力される際は、「平成21年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）評点入力表 パスワード通知書」（別途送付）に記載のパスワードを使用してください。
- (4) 審査結果は、各種目とも課題ごとに、以下のとおり記入してください（記入例参照）。
総合評点の記入
 総合評点は、第 節「評定基準等」（6～12ページ参照）の「 評定基準」に即して決定し、「評点欄」に記入してください。

「コメント等」欄の記入

書面審査の所見は合議審査において極めて重要となりますので、それぞれの課題について、出来る限り「コメント等」欄に所見を記入してください。

（なお、「評点」欄へ入力いただいた評点及び「コメント等」欄へ入力いただいた所見は、合議審査の際に審査資料として審査会場に用意します。）

その他の評価項目の評価結果の記入

「補助要求額及び経費の妥当性」についての評価結果は、「 その他の評価項目」の評定基準に即して決定し、特に充足率を「高める」又は「低くする」必要があるもの及び「整合性を欠く」課題については、それぞれ「経費の妥当性」欄に「 」、「 」又は「×」の記入をしてください。

なお、「評点入力表」のファイルが開かない又は読み込めない場合は、日本学術振興会へご連絡ください。

（「評点入力表」の記入例）【学術定期刊行物】の場合

審査グループ	審査希望分野	受付番号	応募課題名	評点	経費の妥当性	コメント等
C1	310	100・	JOURNAL	4		編集委員に外国人を多数採用するなど、国際性について高く評価できる。
C1	310	200・	JOURNAL OF	-		審査委員自らが応募代表者となっているため評価できない。
C1	310	200・	学会誌	X		刊行経費に充当できる財源割合が著しく低く、経費削減・自立刊行への取組みが不十分。レフェリー制の概要の記載内容からもレフェリー制を採用しているとは言い難い

(参考)「評点入力表」の入力方法及び入力例について

平成21年度科学研究費補助金研究成果公開促進費
 学術定期刊行物(理工系小委員会)書面審査表 評点入力表

審査グループ	審査希望分野	受付番号	応募課題名	評点	経費の妥当性	コメント等
C1	310	10025	JOURNAL	4	
C1	310	20014	JOURNAL OF	↑	↑

評点を入力していただく欄です。
 「書面審査における評価基準等」(6~12頁参照)に基づき、評価結果を入力して下さい。

経費の妥当性に係る評価結果を入力していただく欄です。
 「書面審査における評価基準等」(6~12頁参照)に基づき、評価結果を入力して下さい。
 注)「学術図書」については、経費の妥当性の評価の必要はありません。

合議審査の際に必要となる所見(コメント)を入力していただく欄です。
 当該評価結果に至った理由など、当該応募課題に対して特段のコメントを必要とする場合は、その内容を入力して下さい。

2. 「書面審査表」について

- (1) 「書面審査表」は各種目ごとに綴じてあります。
 また、「計画調書」は「書面審査表」の掲載順に綴じてあります。
- (2) 「書面審査表」に表示してある事項は、応募者より「計画調書」とともに提出された「応募カード」に記入されている応募内容を、電子計算機で処理し、その結果を表示したものです。審査を行う際の参考資料としてご使用ください。
- (3) 「書面審査表」に記載してある事項については、各種目ごとの「書面審査表の見方について」(20~27ページ)を参照してください。

その他の審査資料について

下表の書類を各種目ごとに審査資料として徴しており、合議審査の際、審査会場に用意します。

なお、書面審査の際に下表の資料が必要な場合は、御連絡願います。

種 目	そ の 他 の 審 査 資 料
学術定期刊行物	直接出版費見積書(1)、経理管理関係規則(2) 最新刊行物、学会等会則、投稿規程、最新年度決算書、 レフェリー制等の規程
学 術 図 書	完成した原稿等の写し、 見積書<刊行、翻訳・校閲>(1)
デ ー タ ベ ー ス	入力作業委託費見積書(1)、 CD-ROM又はDVD-ROM作成委託費見積書(1)(3)、 経理管理関係規則(2)、 利用規程、検索過程・結果、検索マニュアル、 CD-ROM又はDVD-ROM配布先一覧(3)

- (1) 「見積書」は、各種目の「計画調書」に添付しています。
(なお、「データベース」の入力作業委託費見積書は、入力作業委託費を要求している場合のみ、提出を求めている資料です。)
- (2) 「経理管理関係規則」は、学会等が行う事業に対して提出を求めている審査資料であり、各種目の「計画調書」に添付しています。
- (3) 公開目的でCD-ROM又はDVD-ROMを配付する場合に提出を求めている資料です。

書面審査終了後における審査関係資料の返送について

「書面審査表」及び「計画調書」は、合議審査の資料としますので、下記の返送期限までに、同封の返送用封筒にて、返送願います。

【返送期限】

平成21年1月23日(金)(必着)

【返送先及び連絡先】

〒102-8472

東京都千代田区一番町8番地

独立行政法人日本学術振興会 研究事業部 研究助成第二課 成果公開・普及係

TEL 03-3263-4920、4926、1699

FAX 03-3263-1824

各小委員会の開催予定について

合議審査を行う各系小委員会（人文科学系、社会科学系、理工系、生物系）は、下表のとおり開催します。

開催通知は、1月上旬に別途お送りします。

委員会の名称	開催日時	開催場所
人文科学系小委員会	2月17日(火)10:30～17:00	独立行政法人日本学術振興会 一番町第2事務室（FSビル） 1階会議室
社会科学系小委員会	2月19日(木)10:30～17:00	
理工系小委員会	2月9日(月)10:30～17:00	
生物系小委員会	2月13日(金)10:30～17:00	
運営小委員会()	2月3日(火)16:00～18:00 2月26日(木)14:00～17:00	

「運営小委員会」は、各系小委員会の幹事のみ出席となります。

(参考 1)

書面審査表の見方

書面審査表の見方について（学術定期刊行物 1）

受付番号	グループ	審査希望分野	広領域	種類 継続課題番号	刊行物の名称	応募 団体名称	編集委員長 氏名	評点欄	コメント等	経費の妥当性
10121	A 1	110		欧 183014		学会 会長	H19.01.01 H21.12.31	4	
10127	A 1	110 220		和		学会 理事長	H19.10.15 H21.10.14	2	

(6) 既に継続の内約を受けているもの（継続課題）については、課題番号が表示されています。

(5) 公募要領で定めている「特定欧文総合誌」、「欧文誌」、「欧文抄録を有する和文誌」のうち、応募者が選択したいずれか1つについて表示してあります。
特…「特定欧文総合誌」
欧…「欧文誌」
和…「欧文抄録を有する和文誌」

(4) 広い分野にまたがる内容のため、2つ以上の審査希望分野を選択「広領域」として応募されたものについて「」が表示されています。
(2つ以上の小委員会で審査されることとなります。)

(3) 応募者が選択した審査希望分野の番号です。
(「審査グループ一覧」を参考。)

(2) 3ページに記載の「審査グループ一覧」の各審査グループの番号です。

(1) 応募を受けた際に、事務局で任意に付した番号です。

(7) 上段に編集委員長の氏名、下段にその任期が表示されています。

(8) 公募要領、審査方針で定めている注意事項、その他審査の際に留意いただくべき点について、機械的なチェックにより、その内容を表示している場合がありますので、審査に当たっては、ご留意願います。

(注意)
「評点」「コメント等」及び「経費の妥当性」欄は、参考として設けてあるものです。書面審査を行うにあたってメモ等が必要であれば、こちらをご使用いただいても構いませんが、**評価結果は、必ず「評点入力表(電子ファイル)」へ入力し、日本学術振興会に返送してください。**

書面審査表の見方について（学術定期刊行物 2）

補助要求額 （千円）	配分額 （千円）	協 学 会 力 等 体 制 を と っ て い る 数	編 集 委 員 数 （ うち 外 国 人 ） （人）	刊 行 経 費 に 占 め る 充 当 可 能 な 財 源 の 割 合 （ % ）	年 間 刊 行 回 数 （ 回 ）	海 外 有 償 頒 布 部 数 実 績 （ 部 ）	1 回 当 り 発 行 部 数 （ 部 ）		掲 載 （ 採 用 ） （ うち 海 外 ）	期 間 投 稿 （ 日 ） 採 択 ま で の	掲 載 論 文 の 引 用 件 数 （ 件 ）
							1 回 当 り 海 外 有 償 部 数 （ 部 ）	年 間 総 頁 数 （ 頁 ）			
21年度 12,000	12,000		40	21年度 60.0%	17年度 150	9,000	120	120	平均	800	
22年度 12,000	12,000	2	(10)	22年度 60.0%	18年度 160	1,500	(80)	(80)	200	1,234	
23年度 14,000	14,000		200	23年度 65.1%	19年度 200	800	(10)	(10)	最短	650	
24年度			(80)	24年度		100.0%	(50)	(50)	60	1,143	
21年度 6,800			40	21年度 66.6%	17年度 60	4,000	60	60	平均	0	
22年度			(1)	22年度 68.4%	18年度 50	50	(5)	(5)	140	該当なし	
23年度		1	20	23年度 72.0%	19年度 80	850	(3)	(3)	最短	0	
24年度			(1)↑	24年度		15.4%	(2)	(2)	30	該当なし	

(19) トリク・サエフマイツカ (旧ISI社) による 2005年及び2006年の引用件数及び Impact factor値が記入されています。なお、Impact factor値について該当がない場合は、「該当なし」と表示されます。

(18) 論文が投稿されてから掲載されるまでの期間について、平均期間、最短期間を日単位で表示しています。

(17) 平成19年度に投稿された論文数が表示されています。その右欄には、そのうち「採用(掲載)された件数」、「審査中の件数」、「不採用になった件数」が、上から順に表示されています。なお、()内は、それぞれ、海外から投稿されたものの件数が、内数として表示されています。

(16) 年間総頁数、その下に年間総頁数に占める欧文頁の割合(欧文率)が%で表示されています。なお、公募要領に記載されている種類ごとの欧文率は以下のとおりです。()内は「種類」の表示を示しています。()内は「特定欧文総合誌(特)欧文誌(欧)欧文抄録を有する和文誌(和)」

100%
50%以上
50%未満

(13) 平成21年度における年間の刊行回数が表示されています。

(14) 海外有償頒布部数の過去3カ年の実績について、部数が表示されています。
* 海外有償(頒布)部数
「会員有料頒布部数」及び「売上げ部数」のそれぞれの海外発送部数の合計部数

(15) 平成21年度における1回当たりの発行部数、そのうち海外に有償で頒布している部数が表示されています。

(9) 「補助要求額」の欄は、応募者が応募した事業期間(最大4年)に対応しており、応募のない年度は空欄又は「0」と表示されています。「配分額」の欄は、採否が決定した際に使用する欄ですので、今回は記入の必要はありませんが、既に継続の内約を受けている課題(継続課題)については、「配分額」欄にその内約額が表示されています。

(10) 当該学術定期刊行物を刊行するに当たり、協力体制をとっている学会等の数が表示されています。なお、1つの学会が単独で刊行しているものについては、「1」と表示されています。

(11) 平成21年度の編集委員数及びレフェリー数が表示されています。また、()内には、それぞれについて、外国人の人数が内数として表示されています。

(12) 応募者が応募した事業期間に係る、刊行経費に占める充当できる財源の割合が、「%」単位で表示されています。

書面審査表の見方について（学術図書1）

受付番号	グループ	審査希望分野	広領域	刊行物の名称	応募者名	所属機関・ 部局・職名	評点欄	コメント等
30121	A 1	110				大学 学部 教授	2
30127	A 1	110 220				研究所 研究部 准教授	5

(4) 広い分野にまたがる内容のため、2つ以上の審査希望分野を選択「広領域」として応募されたものについて「」が表示されています。（2つ以上の小委員会で審査されることとなります。）

(3) 応募者が選択した審査希望分野の番号です。

(2) 3ページに記載の「審査グループ一覧」の各審査グループの番号です。

(1) 応募を受けた際に、事務局で任意に付した番号です。

(5) 公募要領、審査方針で定めている注意事項、その他審査の際に留意いただくべき点について、機械的なチェックにより、その内容を表示している場合がありますので、審査に当たっては、ご留意願います。

（注意）
「評点」及び「コメント等」欄は、参考として設けてあるものです。
書面審査を行うにあたってメモ等が必要であれば、こちらをご使用いただいても構いませんが、**評価結果は、必ず「評点入力表（電子ファイル）」へ入力し、日本学術振興会に返送してください。**

書面審査表の見方について（学術図書2）

補助要求額 (千円)	配分額 (千円)	著者・ 著作権者 人数(人)		和 欧 其 他 の 別	ペー ジ 数 (頁)	発 行 部 数 (部)	定 価 (税 込) (円)		出 版 社 (発 行 所) 名		本 復 数 年 度 応 募 に お け る 有 無
		著者 人数(人)	編者 人数(人)				卸売価格 (税 込) (円)	1部当たり 原価 (円)	発行予定日	出版	
21年度計 (翻訳費)	1,320	1		和	310	400	4,500	(株)	出版		
(刊行費)	(1,320)						3,150				
22年度		0					2,622	H21.09.01			
21年度計 (翻訳費)	3,066	10		欧	652	600	9,800	書房(株)			
(刊行費)	(3,066)						6,860				
22年度	2,450	2					5,475	H22.12.10			

(6) 「補助要求額」の欄は、応募者が応募した事業期間（1年又は2年）に対応しており、要求のない年度は空欄又は「0」と表示されています。
なお、21年度については、その下二段が内訳となっており、「翻訳・校閲経費」と「刊行経費」が（ ）書きで表示されています。
22年度については刊行経費のみです。（上記の例では、1列目(30121)は21年度に刊行のみ行うもの、2列目(30127)は21年度に翻訳・校閲、22年度に刊行を行うものとなっています。）
「配分額」の欄は、採否が決定した際に使用する欄ですので、今回は記入の必要はありません。

(7) 上段に著者・著作権者の氏名（複数の場合は代表して1名の氏名）と、その全員の人数が表示されています。
また、下段には、編者の氏名（複数の場合は代表して1名の氏名）と、その全員の人数が表示されています。（特に編者がいない場合は、空欄又は「0」人と表示されています。）

(13) 今年度、当該応募者が、学術図書に複数件数の応募を行っている場合は、「R」が表示されています。

(12) 上段に、当該図書を出版する出版社（発行所）の名称が、下段に発行予定年月日が表示されています。

(11) 上段には、当該図書の定価（税込）が、中段には卸売価格（税込）が、下段には1部当たり原価が表示されています。

(10) 当該図書の発行部数（市販用＋その他）が表示されています。

(9) 当該図書のページ数が表示されています。

(8) 和文の図書は「和」、欧文の図書は「欧」、和文と欧文が混在しているものは「その他」と表示されています。

書面審査表の見方について（データベース（研究成果データベース）1）

受付番号	グループ	審査希望分野	広領域	新規・継続 継続課題 番号	データベースの名称	作成組織の名称		評点欄	コメント等	経費の妥当性
						応募代表者の 職名・氏名				
50121	A 1	110		新規	データベース	データベース作成委員会		2	
						代表者				
50127	A 1	110 220		継続 187004	データベース	データベース作成グループ		5	
						グループ代表				

(5) 重点データベースのうち、既に継続の内約を受けているもの（**継続課題**）については「**継続**」と表示され、その課題番号が表示されています。それ以外については、「**新規**」と表示されています。

(4) 広い分野にまたがる内容のため、2つ以上の審査希望分野を選択「**広領域**」として応募されたものについて「**—**」が表示されています。（2つ以上の小委員会で審査されることとなります。）

(3) 応募者が選択した審査希望分野の番号です。（「審査グループ一覧」を参考。）

(2) 3ページに記載の「審査グループ一覧」の各審査グループの番号です。

(1) 応募を受けた際に、事務局で任意に付した番号です。

(6) 公募要領、審査方針で定めている注意事項、その他審査の際に留意いただくべき点について、機械的なチェックにより、その内容を表示している場合がありますので、審査に当たっては、ご留意願います。

（注意）
「評点」「コメント等」及び「経費の妥当性」欄は、参考として設けてあるものです。書面審査を行うにあたってメモ等が必要であれば、こちらをご使用いただいても構いませんが、**評価結果は、必ず「評点入力表（電子ファイル）」へ入力し、日本学術振興会に返送してください。**

書面審査表の見方について（データベース（研究成果データベース）2）

補助要求額 (千円)	配分額 (千円)	対象分野	種類	レコード数		公開開始年月	公開 利用 移行 件数 (件)
				21年度分(件) 期間合計(件)	総データ量		
21年度 6,300		学、 学に 関する分野	書誌 数値	21年度分(件)	6,500	17年度	-
22年度 6,300				期間合計(件)	52,500	18年度	-
23年度 6,500				21年度分(MB)	200.6	19年度	0
24年度 6,500				期間合計(MB)	1,350.0	20年度	0
25年度 7,000				平均入力 単価(円)	2,512.2	21年度	5,000
21年度 14,700	14,700	学、 科学(特に に 関する分野)	書誌 画像 音声 動画	21年度分(件)	1,000	17年度	0
22年度 15,000	15,000			期間合計(件)	7,500	18年度	0
23年度 15,500	15,500			21年度分(MB)	8,560.0	19年度	12,458
24年度				期間合計(MB)	52,500.0	20年度	36,000
25年度				平均入力 単価(円)	6,540.0	21年度	50,000
			フアクト				

(12) 当該データベースにおける、平成17年度～19年度の延べアクセス件数の実績、20年度の予定見込み、21年度の予定が表示されています。

(11) 当該データベースの公開を開始した年月、または、まだ公開していないものの公開開始を予定している年月が記入されています。

(10) 上段は、「レコード数」について、平成21年度入力予定の件数(件)及び事業期間全体の件数(件)中段は、「総データ容量」について、平成21年度入力予定の容量(MB)及び事業期間全体の容量(MB)が表示されています。
また、下段には平成21年度に入力予定のレコード1件当たりの入力単価が表示されています。
(平成21年度補助要求額の内訳のうち「入力作業委託費」及び「入力作業協力に対する謝金」を足した額を、平成21年度入力予定レコード件数で割った額です。)

(9) 上段には、データベースの種類として、「書誌」「数値」「画像」「音声」「動画」「その他」のうち、応募者が選択したものが表示されています。(「その他」について具体的な内容は計画調査を参考にしてください。)
下段には、データベースの「論文」「フアクト」のうち、応募者が選択したものが表示されています。

(7) 「補助要求額」の欄は、応募者が応募した事業期間(最大5年)に対応しており、応募のない年度は空欄又は「0」と表示されています。
「配分額」の欄は、採否が決定した際に使用する欄ですので、今回は記入の必要はありませんが、既に継続の内約を受けている課題(継続課題)については、「配分額」欄にその内約額が表示されています。

(8) 当該データベースの対象となっている分野について表示されています。

書面審査表の見方について（データベース（学術誌データベース）1）

受付番号	グループ	審査希望分野	広領域	新規・継続 継続課題 番号	データベースの名称	応募団体の名称		評点欄	コメント等	経費の妥当性	補助要求額 (千円)					配分額 (千円)				
						応募代表者の 職名・氏名					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
70121	A 1	110		新規	データベース	学会	学会	2		6,300	6,300	6,500	6,500	7,000	14,700	15,000	15,500	15,500	15,500
70127	A 1	110 220		継続 19899	データベース	学会	学会 理事長	5		14,700	15,000	15,500	15,500	7,000	14,700	15,000	15,500	15,500	15,500

(6) 公募要領、審査方針で定めている注意事項、その他審査の際に留意いただくべき点について、機械的なチェックにより、その内容を表示している場合がありますので、審査に当たっては、ご留意願います。

(注意)
「評点」「コメント等」及び「経費の妥当性」欄は、参考として設けてあるものです。書面審査を行うにあたってメモ等が必要であれば、こちらをご使用いただいても構いませんが、**評価結果は、必ず「評点入力表(電子ファイル)へ入力し、日本学術振興会に返送してください。**

(5) 既に継続の内約を受けているもの(継続課題)については、課題番号が表示されています。

(4) 広い分野にまたがる内容のため、2つ以上の審査希望分野を選択「広領域」として応募されたものについて「」が表示されています。(2つ以上の小委員会で審査されることとなります。)

(3) 応募者が選択した審査希望分野の番号です。(「審査グループ一覧」を参考。)

(2) 3 ページに記載の「審査グループ一覧」の各審査グループの番号です。

(1) 応募を受けた際に、事務局で任意に付した番号です。

(7) 「補助要求額」の欄は、応募者が応募した**事業期間(最大5年)**に対応しており、応募のない年度は空欄又は「0」と表示されています。
「配分額」の欄は、採否が決定した際に使用する欄ですので、今回は記入の必要はありませんが既に継続の内約を受けている課題(継続課題)については、「配分額」欄に**その内約額**が表示されています。

書面審査表の見方について（データベース（学術誌データベース）2）

種類	レコード数		公開開始年月	公開 利用 移（件） 推（件）	推 移（件） 利（件） 用（件） 価（件）	推 移（件） 利（件） 用（件） 価（件）	（うち 19年度 海外） （うち 海外） の論文 数（件）	掲載（採用） （うち海外） 審査中 （うち海外） 不採用 （うち海外）	期 間 （日） 採 取 ま で の	掲載論文の 引用件数 （件）
	21年度分（件） 期間合計（件）	総データ量 21年度分（MB） 期間合計（MB） 平均入力 単価（円）								
書誌 数値	6,500	17年度	-	-	-	120 (60)	平均	800		
	52,500	18年度	-	-	-	20 (10)	200	1,234		
	200.6	19年度	0	0	0	160 (50)	最 短	650		
	1,350.0	20年度	0	0	0	60	60	1,143		
	304.0	21年度	5,000	0	50	60 (5)	平均	0		
書誌 画像 音声 動画	1,000	17年度	0	0	0	10 (3)	140	該当なし		
	7,500	18年度	0	0	0	50 (2)	最 短	0		
	8,560.0	19年度	12,458	0	140	120 (10)	平均	0		
	52,500.0	20年度	36,000	0	3,600	30	30	0		
	145.0	21年度	50,000	10,000	5,000	0	0	0		

(14) トヨタ・サイエンス・テクノロジー (旧ISI社) による2005年及び2006年の引用件数及びImpact factor値が記入されています。なお、Impact factor値については、該当がない場合は、「該当なし」と表示されます。

(13) 論文が投稿されてから掲載されるまでの期間について、平均期間、最短期間を日単位で表示しています。

(12) 平成19年度に投稿された論文数が表示されています。その右欄には、そのうち「採用（掲載）された件数」、「審査中の件数」、「不採用になった件数」が、上から順に表示されています。なお、()内は、それぞれ、海外から投稿されたものの件数が、凶数として表示されています。

(11) 当該データベースにおける、平成17年度～19年度の延べアクセス件数の実績、20年度の見込み、21年度の予定が表示されています。また、それぞれ有償アクセス件数と国外からのアクセス件数について凶数として表示されています。

(10) 当該データベースの公開を開始した年月、または、まだ公開していないものの公開開始を予定している年月が記入されています。

(9) 上段は、「レコード数」について、平成21年度入力予定の件数(件)及び事業期間全体の件数(件)、中段は、「総データ容量」について、平成21年度入力予定の容量(MB)及び事業期間全体の容量(MB)が表示されています。また、下段には平成21年度に入力予定のレコード1件当たりの入力単価が表示されています。(平成21年度補助要求額の内訳のうち「入力作業委託費」及び「入力作業協力に対する謝金」を足した額を、平成21年度入力予定レコード件数で割った額です。)

(8) データベースの種類として、「書誌」「数値」「画像」「音声」「動画」「その他」のうち、応募者が選択したものが表示されています。(「その他」についての具体的な内容は計画調書を参考にしてください。)